

民衆の声  
ボイス

# VOICE よこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

地震に強いまちづくりを推進

## 横浜 小中学校の耐震化率94.4%

子どもの安全と地域の安心最優先で

全国の市町村で最多の小中学校（小学校345、中学校146校）を管理する横浜市では、阪神淡路大震災を契機に市立学校の耐震診断・補強工事にいち早く着手し推進してきました。

これら小中学校の校舎・体育館全1902棟の耐震化率は94.4%（平成22年7月21日文科省発表）となりました。横浜市は現在、平成19年3月に策定した「横浜市耐震改修促進計画」による独自の基準にもとづき、50㎡以上の校舎についても耐震診断を実施。平成27年までに必要な対策を講ずるとしています。



耐震化工事が完了した中学校校舎

公明党市議団は、横浜に被害が及ぶと想定されている南関東、東海、横浜市直下型等の大規模地震の発生に備え、計画をできる限り早く完了するよう要望してきました。

また国政においては、学校耐震化予算の概算要求を半額以下に減額した政府に対し公明党が再三申し入れ、予備費を使って復活することを本年6月閣議決定させています。厳しい財政状況にあっても子どもたちの安全な学校生活と地域の安心が最優先されるよう、今後も国会議員との連携を強化して取り組んでまいります。

### 市民利用施設の耐震化と長寿命化

横浜市には約23000の市民利用施設がありますが、その多くは人口が急増した昭和55年以前に整備されました。建設後30年以上経過した施設が全体に占める割合は現在約40%ですが、10年後には約65%まで増加することとなり、今後、建物保全のための費用負担が大幅に増加する時期が到来します。

横浜市は「公共建築物（市民利用施設等）の施設評価及び保全に関する運用指針」を作成するなど、日常的な点検の充実と全市的な情報集約に努めています。市民が安全・快適に利用し続けられるよう保全するための財源をどのように確保していくのが政策課題になっています。

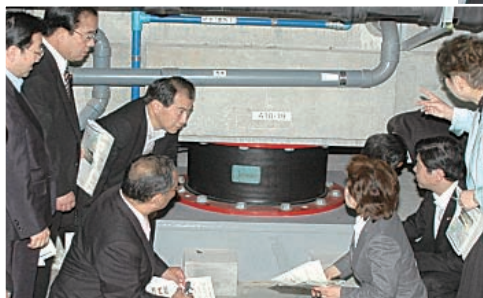
### 「横浜市災害対策本部」が設置される 市庁舎行政棟の耐震補強工事が完了

地震など大規模災害時に、368万市民を救援するための災害対策本部が設置されるのが市庁舎行政棟です。その耐震補強工事が完了して一年



免震装置を視察する議員団

余り——このたび公明党市議団で視察を行いました。



1959年（昭和34年）に竣工した現市庁舎行政棟の耐震性を向上させる方法として採用されたのは「免震レトロフィット」という工法。建物全体の構造には手を加えず、市庁舎を支えている柱を地下一階部分で一部切り取り、あいだに各種免震装置を152基設置しました。

これにより地震時の地盤の大きく激しい揺れが免震装置で低減され、ゆっくりとした小さな揺れとして上層階に伝わりやすくなります。激しく揺れることのない事務室内では書架等の転倒もなく、即座に業務を再開することができると期待されます。

# チャイルドファースト 《子ども優先》社会へ

## 妊婦健康診査14回分の補助券発行

母子の健康を守り安心して出産を迎えられるよう、妊婦健康診査への費用補助の拡充を推進しました。平成20年4月に、費用補助回数を5回まで拡充。

翌年4月、与党公明党が自治体ごとの格差を是正すべしと主張して国費助成が実施され、横浜市では14回のうち12回が4700円、2回が1万2000円、計14回分の補助券配布が実現しました。この制度を23年度以降も継続できるよう取り組んでまいります。



## いごごちは赤ちゃん訪問事業

平成21年1月より始めました。地域の方々と区役所が連携して、生後4か月までの赤ちゃんのいる家庭を訪問し、地域の子育て情報の提供やお母さんの話を聴くなど子育てをサポートします。

また「いざい」というとき、地域の方と協力しあえるよう、災害時の避難場所や地域防災拠点の情報提供も行います。



## 公明党市議団の取り組み・・・子育て・教育編

少子高齢時代における子育ての課題解決には、組織横断的な施策展開が必要であるとして平成18年の「子ども青少年局」創設を推進。妊娠・出産から青年期までのさまざまな施策を実現してきました。学校教育においては、いじめ問題や学力向上を優先課題にあげるとともに、子どもの健やかな育ちを支える読書運動・食育運動等も推進してきました。

今回より3号にわたり、この3年間の公明党市議団の取り組みを①子育て・教育編、②経済施策・環境対策編、③福祉・医療編に分けて紹介してまいります。

## 小児救急電話相談・イイナース(1174)

小さな子供を持つ親が子供の急病に際し、「救急医療機関を受診した方がいいのか」「家庭で見守る場合にはどうすればいいのか」などを電話で直接相談できる窓口として高い実績をあげています。

現在、電話相談の受付時間は午後6時から午前0時までとなっていますが、混雑時に電話応対できない件数が増えていることもあり、本年10月より、翌朝8時まで延長されることになりました。



## 横浜保育室助成事業

「横浜保育室」は横浜市が独自に設けた基準（保育料や保育環境、保育時間等）を満たしており、市が認定し助成している認可外保育施設のことです。0歳から3歳未満児が利用できます。

公明党は、保育所持機児童を解消し、保護者負担と保育室運営の支援強化を図るため助成事業の拡充を推進しました。

認定した横浜保育室に対する助成額を児童ひとり当たり平均15000円増額し、0歳児に月額平均10万6千600円、1、2歳児に月額平均8万6000円助成することとしました。また一定の所得以下の保護者負担を軽減する制度を拡充し、最大4万円の軽減が図られることになりました。



### 子育て家庭応援 事業ハママグ

横浜市全体で子育て家庭・世代を応援しようという提案しました。

小学生以下の子どものいる家庭や妊娠中の方が「ハママグ」に協賛しているお店や施設を利用すると、授乳への配慮や、商品・入園料の割引・優待など、さまざまサービスを受けることができます。現在、利用できる協賛店・施設数は2700を超えています。



©やなせ・F・N

### 放課後キッズクラブ



すべての子どもたちを対象に、小学校施設を活用して「遊びの場」と「生活の場」を兼ね備えた安全で快適な放課後の居場所を提供するため平成15年度に開始されました。現在市内69ヶ所で開催され、放課後児童育成施設を中心とした事業と位置づけられています。整備要件・運営要件を見直し「はまっ子ふれあいスクール」からの転換を促進します。平成22年度は24ヶ所を整備します。

### 子どもの不慮の事故予防

子どもの死亡原因のうち最も多いのは「不慮の事故」です。公明党は子どもの不慮の事故予防には全庁的な取り組みが必要と主張してきました。現在は、横浜市子どもの事故予防対策検討会が設置され情報交換を行っています。21年8月には、おとなが配慮すべき点を分かりやすく示したポータルサイトが、こども青少年局のホームページ内に開設されました。

### 子育て・教育の充実 のためこんな政策も

- ・地域子育て拠点・親と子のつどいの広場の拡充
- ・幼児教育研修・交流事業の実施
- ・私立幼稚園就園奨励補助の拡充
- ・民間保育所耐震補強への補助
- ・地域ユースプラザの設置
- ・「はまっ子読書ノート」の配布
- ・食教育推進計画の策定
- ・「児童支援専任教諭」の配置



## 皆さまの、いちばん近くで動く、働く。横浜市会公明党です

KOMEI  
チーム3000



**和田卓生** (旭区)  
水道・交通委員会  
大都市行財政制特別委員会  
監査委員



**石井睦美** (神奈川区)  
健康福祉・病院経営委員会  
委員  
基地対策特別委員会



**大滝正雄** (戸塚区)  
こども青少年・教育委員会  
委員  
横浜経済活性化特別委員会



**斉藤伸一** (保土ヶ谷区)  
政務調査会事務局長  
市民・消防委員会  
環境行動都市特別委員会  
市会運営委員会理事



**高橋正治** (緑区)  
政務調査会会長  
都市経営・総務委員会  
横浜経済活性化特別委員会  
委員



**加藤広人** (磯子区)  
副幹事長  
水道・交通委員会  
環境行動都市特別委員会  
市会運営委員会副委員長



**木村久義** (金沢区)  
幹事長  
都市経営・総務委員会  
副委員長  
基地対策特別委員会



**仁田昌寿** (南区)  
団長  
環境創造・資源循環委員会  
国際文化都市特別委員会  
県内広域水道企業団議会議長



**望月康弘** (港北区)  
健康福祉・病院経営委員会  
環境行動都市特別委員会



**斉藤真二** (都筑区)  
こども青少年・教育委員会  
国際文化都市特別委員会  
市会運営委員会



**福島直子** (中区)  
経済観光・港湾委員会  
都心部活性化特別委員会  
副委員長



**手塚静江** (青葉区)  
安全安心都市特別委員会  
副委員長  
環境創造・資源循環委員会  
副委員長  
県後期高齢者医療広域連合  
議会議長



**神原泰子** (港南区)  
環境創造・資源循環委員会  
安全安心都市特別委員会



**源波正保** (泉区)  
市民・消防委員会  
副委員長  
都心部活性化特別委員会



**牧嶋秀昭** (鶴見区)  
建築・都市整備・道路委員会  
大都市行財政制度特別委員会  
副委員長



**加納重雄** (瀬谷区)  
建築・都市整備・道路委員会  
副委員長  
横浜経済活性化特別委員会

# 企業誘致で 中小・小規模企業の活性化を!



公明党横浜市会議員団 南区政務調査事務所代表  
横浜市議員 **仁田まさとし**

## 横浜市初の「事業評価会議」が開催

このほど公募市民、有識者、市議員が構成員となる「横浜市事業評価会議」が開催され市議員の代表として仁田まさとし市議が参加しました。

この会議は、「事業自体の削減のみを目的とはせず、効果的・効果的な市政運営のために、多くの創意や智恵など、前向きな意見」を出すことが基本原則です。



仁田市議は2日間で3つのテーマの議論に参加しました。最初は、歳入確保のための事業「企業立地の促進条例を活用した企業立地、誘致施策」について議論しました。この条例は、

税金の確保や雇用創出などを目的に、企業が事業を行うべきだとしました。その他「野外交渉施設のあり方」や「市政広報のあり方」の議論に参加し、意見を述べました。



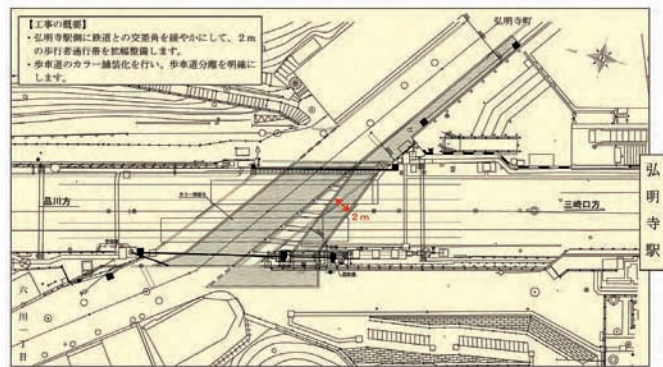
業所の新規立地や工場の建て替えなどを行う場合、一定の条件を満たせば、市税の軽減と助成金の交付を行うものです。仁田市議は、この条例が税収増や雇用確保に成果があったとして、誘致された大企業が中小・小規模企業へどのような波及効果をもたらすかが大事であると主張しました。大企業が市内中小・小規模企業へ仕事を発注したり、技術を活用することに義務を課すことや、その視点から支援企業を選択すること、市民を従業員として雇った場合、市民税の軽減等を検討すべきと訴えました。

## 利用者・地元の皆様の要望が前進します!

### 京浜急行・弘明寺駅前の踏切が改良されます

これまで、改善を望む声が多く寄せられていました京浜急行弘明寺駅前の踏切（井土ヶ谷第1踏切）の改良工事が始まりました。安全対策として2mの歩行者通行帯を拡幅整備するものです。あわせて歩車道のカラー舗装が行われます。

仁田まさとし市議は、横浜市の平成17年度決算特別委員会、踏切の安全対策を集中的に進める「横浜市踏切5箇年整備計画」の策定に関連してこの要望を取り上げ、「南区の京浜急行の弘明寺駅周辺においては、バリアフリーが確保されていないとか、道路の問題、また周辺のいろいろな問題がございまして、駅周辺の街づくりを総合的に推進するというのが極めて重要」と訴えています。これに対し、都市整備局長は「地元の皆様と一緒に、改善に向けた取り組みを段階的に進めることが重要」と答弁しています。



### 地下鉄・蒔田駅にエレベーターが設置されます

市営地下鉄の蒔田駅のエレベーターについては、平成21年4月に改札階まで完成していましたが、地上までのエレベーターが新たに設置されることとなりました。平成24年4月に供用開始の予定です。

仁田まさとし市議は、初当選した平成7年の市会本会議において「戸塚から内まで」の間では蒔田（中略）が未設置になっています。本市はさらに積極的に整備をしていくべきではないかと強く主張し、その後もエレベーター設置を折々に訴えていました。

